

四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 2023年 1月 1日

至 2023年 3月31日

A G C 株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結純損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	A G C 株式会社
【英訳名】	AGC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 平井 良典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 小川 知香子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 小川 知香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (百万円)	472,667	489,208	2,035,874
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	54,354	36,569	58,512
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)純利益(△は純損 失) (百万円)	30,545	22,072	△3,152
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	95,743	37,406	116,449
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,380,576	1,392,651	1,390,254
総資産額 (百万円)	2,821,193	2,851,164	2,814,029
基本的1株当たり四半期(当 期)純利益(△は純損失) (円)	137.83	99.91	△14.22
希薄化後1株当たり四半期(当 期)純利益(△は純損失) (円)	137.40	99.65	△14.22
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.94	48.85	49.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,301	30,094	217,146
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,500	△47,066	△145,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△795	5,833	△78,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	238,419	202,087	209,716

注 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。変更の内容については「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社はロシアにおいて主に建築用・自動車用ガラス事業を行っています。2022年から発生しているロシア・ウクライナ情勢が深刻化した場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。ロシア事業の売上高が全社に占める割合は2%程度（2022年度実績）です。

なお、当社は2022年3月よりロシア国内におけるガラス製造窯の定期修繕を含めた投資を停止し、2023年2月にはロシア事業について譲渡の検討を開始しています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り、継続的に経済的・社会的価値を創出することを目指します。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を確実に実現するため、中期経営計画 **AGC plus-2023** を策定しました。当計画においては、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”を更に追求するとともに、サステナビリティ経営の推進とDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速による競争力の強化を主要な戦略として設定しました。当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）においては、日本でのフッ素関連製品の製造能力増強を決定しました。一方で、ロシアでの建築ガラス、オートモーティブ事業について譲渡の検討を開始し、最適な事業ポートフォリオへの転換を着実に実行しています。

当第1四半期連結累計期間の業績においては、戦略事業では、エレクトロニクス製品の業績が順調に拡大したものの、ライフサイエンス事業における先行投資の影響を受けました。コア事業では、建築ガラスは、全ての地域で販売価格が上昇しました。オートモーティブは、半導体を中心とした部品供給不足の影響の緩和により自動車生産台数が緩やかに回復し、当社グループの出荷も増加しました。また、販売価格も上昇しました。一方で、エッセンシャルケミカルズで塩化ビニル樹脂等の販売価格が下落しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響もあり前第1四半期連結累計期間比165億円（3.5%）増の4,892億円となりました。営業利益は、前述の増収要因があったものの、製造原価の悪化、原燃材料価格の上昇から同235億円（40.7%）減の342億円となりました。税引前四半期利益は、同178億円（32.7%）減の366億円、親会社の所有者に帰属する当期四半期純利益は、同85億円（27.7%）減の221億円となりました。

<当第1四半期連結累計期間の業績>

（億円：千万円単位四捨五入）

売上高	4,892億円（前第1四半期連結累計期間比 3.5%増）
営業利益	342億円（前第1四半期連結累計期間比 40.7%減）
税引前四半期利益	366億円（前第1四半期連結累計期間比 32.7%減）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	221億円（前第1四半期連結累計期間比 27.7%減）

なお、営業利益（前第1四半期連結累計期間比△235億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・売値・品種構成	+77億円
原燃材料価格	△143億円
コストその他	△170億円

<報告セグメント別の概況>

(億円：千万円単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築ガラス	1,205	1,040	93	73
オートモーティブ	1,184	936	48	△33
電子	702	760	19	80
化学品	1,410	1,617	172	406
ライフサイエンス	332	332	6	46
セラミックス・その他	199	199	6	9
消去又は全社	△141	△157	△2	△2
合計	4,892	4,727	342	578

前第1四半期連結累計期間のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 建築ガラス

欧米は、景気減速の影響を受けた欧州で出荷が減少しましたが、販売価格の上昇や為替の影響により前年同期に比べ増収となりました。アジアは、日本を除く地域で出荷が減少しましたが、販売価格の上昇により前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の建築ガラスの売上高は、前第1四半期連結累計期間比165億円(15.9%)増の1,205億円となりました。営業利益は、原材料価格の上昇の影響を受けたものの、販売価格の上昇などにより、同20億円(27.9%)増の93億円となりました。

② オートモーティブ

自動車用ガラスは、自動車生産台数の増加により、当社グループの出荷も増加しました。また、販売価格の上昇や品種構成の改善、為替の影響もあり、当第1四半期連結累計期間のオートモーティブの売上高は、前第1四半期連結累計期間比249億円(26.6%)増の1,184億円となりました。営業利益は、原燃材料価格等の上昇の影響を受けたものの、上記の要因により、同81億円増の48億円となりました。

③ 電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板およびディスプレイ用特殊ガラスの出荷が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。電子部材は、半導体関連製品の出荷が堅調に推移したことに加え、為替の影響などにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は、前第1四半期連結累計期間比57億円(7.6%)減の702億円となりました。営業利益は、前述の減収要因および液晶用ガラス基板での設備稼働率低下による製造原価の悪化、原燃材料高などの影響により、同61億円(76.3%)減の19億円となりました。

④ 化学品

エッセンシャルケミカルズは、塩化ビニル樹脂等の販売価格が下落したことから、前年同期に比べ減収となりました。パフォーマンスケミカルズは、フッ素関連製品の出荷は減少しましたが、販売価格の上昇や為替の影響により前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は、前第1四半期連結累計期間比207億円(12.8%)減の1,410億円となり、営業利益は、同234億円(57.6%)減の172億円となりました。

⑤ ライフサイエンス

ライフサイエンスは、新型コロナウイルス関連製品の特需消失に伴いバイオ医薬品の受託が減少したものの、為替の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間並みの332億円となりました。営業

利益は、バイオ医薬品分野における能力増強に伴う先行費用の発生等により、前第1四半期連結累計期間比39億円（85.8%）減の6億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医薬中間体・原体、バイオ医薬品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態

○資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比371億円増の28,512億円となりました。これは主に、営業債権及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

○負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比355億円増の12,639億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

○資本

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比16億円増の15,872億円となりました。これは主に、自己株式の取得により減少した一方で、前期末比で円安になったことにより在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より76億円（3.6%）減少し、2,021億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、301億円の収入（前年同期は603億円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、471億円の支出（前年同期は305億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、58億円の収入（前年同期は8億円の支出）となりました。これは、自己株式の取得や配当金の支払等があった一方で、有利子負債の借入による収入があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は136億円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,441,381	227,441,381	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は100株 であります。
計	227,441,381	227,441,381	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額 (円)	資本準備金 残高 (円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	227,441,381	—	90,873,373,264	—	91,164,566,295

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,383,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 48,900	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 221,409,700	2,214,097	同上
単元未満株式	普通株式 598,881	—	同上
発行済株式総数	227,441,381	—	—
総株主の議決権	—	2,214,097	—

注 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 24株
相互保有株式 共栄商事株式会社 40株

2 「完全議決権株式（その他）」、「単元未満株式」の欄には役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託にかかる信託口が所有する当社株式がそれぞれ373,900株（議決権の数3,739個）及び55株含まれています。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） A G C株式会社 （注2）	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,383,900	—	5,383,900	2.37
（相互保有株式） 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	48,900	—	48,900	0.02
計	—	5,432,800	—	5,432,800	2.39

注 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

2 「自己名義所有株式数」の欄には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員に異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	209,716	202,087
営業債権	11	315,808	333,213
棚卸資産		436,516	452,980
その他の債権	11	60,614	47,933
未収法人所得税		5,094	7,086
その他の流動資産	11	35,260	27,959
流動資産合計		1,063,009	1,071,260
非流動資産			
有形固定資産		1,350,769	1,372,300
のれん		92,768	94,871
無形資産		71,290	71,771
持分法で会計処理されている投資		24,609	24,587
その他の金融資産	11	94,075	93,770
繰延税金資産		40,778	41,293
その他の非流動資産		76,728	81,309
非流動資産合計		1,751,019	1,779,903
資産合計		2,814,029	2,851,164
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	11	214,332	203,163
短期有利子負債	11	69,750	148,525
1年内返済予定の長期有利子負債	10, 11	122,254	137,059
その他の債務	11	211,855	216,174
未払法人所得税		27,283	14,831
引当金		1,310	1,200
その他の流動負債	11	23,211	22,241
流動負債合計		669,999	743,197
非流動負債			
長期有利子負債	10, 11	458,237	420,499
繰延税金負債		28,851	28,866
退職給付に係る負債		45,578	46,030
引当金		17,783	16,265
その他の非流動負債	11	7,989	9,085
非流動負債合計		558,439	520,747
負債合計		1,228,439	1,263,944
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		97,094	96,684
利益剰余金		889,827	890,046
自己株式		△26,586	△37,748
その他の資本の構成要素		339,046	352,795
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,390,254	1,392,651
非支配持分		195,335	194,567
資本合計		1,585,590	1,587,219
負債及び資本合計		2,814,029	2,851,164

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6	472,667	489,208
売上原価		△336,240	△369,969
売上総利益		136,426	119,239
販売費及び一般管理費		△79,273	△85,479
持分法による投資損益		631	487
営業利益		57,784	34,247
その他収益	7	3,858	5,271
その他費用	7	△7,283	△2,125
事業利益		54,359	37,393
金融収益		1,590	3,487
金融費用		△1,594	△4,311
金融収益・費用合計		△4	△823
税引前四半期利益		54,354	36,569
法人所得税費用		△12,126	△8,424
四半期純利益		42,228	28,144
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		30,545	22,072
非支配持分に帰属する四半期純利益		11,683	6,071
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	9	137.83	99.91
希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	9	137.40	99.65

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益		42,228	28,144
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△284	3,564
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		3,840	2,471
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,557	6,028
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,433	△2,318
在外営業活動体の換算差額		67,278	14,971
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		71,712	12,653
その他の包括利益（税引後）合計		75,270	18,681
四半期包括利益合計		117,498	46,826
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		95,743	37,406
非支配持分に帰属する四半期包括利益		21,755	9,419

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	81,621	927,830	△26,933	△6,927	43,896
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	30,545	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△200	3,847
四半期包括利益合計		—	—	30,545	—	△200	3,847
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△28,850	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分		—	—	△117	239	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	4,011	—	—	△4,011
株式報酬取引		—	△10	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△585	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△595	△24,955	233	—	△4,011
期末残高		90,873	81,026	933,419	△26,699	△7,127	43,732

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		4,952	198,847	240,769	1,314,161	167,219	1,481,380	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	30,545	11,683	42,228	
その他の包括利益		4,193	57,358	65,198	65,198	10,072	75,270	
四半期包括利益合計		4,193	57,358	65,198	95,743	21,755	117,498	
所有者との取引額等								
配当	8	—	—	—	△28,850	△7,642	△36,492	
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	△6	
自己株式の処分		—	—	—	122	—	122	
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△4,011	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	△10	—	△10	
その他企業結合等		—	—	—	△585	—	△585	
所有者との取引額等合計		—	—	△4,011	△29,328	△7,642	△36,971	
期末残高		9,146	256,205	301,956	1,380,576	181,331	1,561,908	

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高		90,873	97,094	889,827	△26,586	9,405	27,294
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	22,072	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	3,599	2,460
四半期包括利益合計		—	—	22,072	—	3,599	2,460
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△23,316	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△11,444	—	—
自己株式の処分		—	—	△122	282	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△389	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	1,584	—	—	△1,584
株式報酬取引		—	△15	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△4	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△409	△21,853	△11,161	—	△1,584
期末残高		90,873	96,684	890,046	△37,748	13,005	28,170

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計				
期首残高		2,321	300,024	339,046	1,390,254	195,335	1,585,590	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	22,072	6,071	28,144	
その他の包括利益		△2,332	11,606	15,333	15,333	3,348	18,681	
四半期包括利益合計		△2,332	11,606	15,333	37,406	9,419	46,826	
所有者との取引額等								
配当	8	—	—	—	△23,316	△10,187	△33,503	
自己株式の取得		—	—	—	△11,444	—	△11,444	
自己株式の処分		—	—	—	160	—	160	
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	△389	—	△389	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△1,584	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	△15	—	△15	
その他企業結合等		—	—	—	△4	—	△4	
所有者との取引額等合計		—	—	△1,584	△35,009	△10,187	△45,197	
期末残高		△10	311,630	352,795	1,392,651	194,567	1,587,219	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		54,354	36,569
減価償却費及び償却費		42,731	42,436
減損損失		—	556
受取利息及び受取配当金		△840	△3,159
支払利息		1,489	4,070
持分法による投資損益		△631	△487
固定資産除売却損益		726	1,176
営業債権の増減額		△6,359	△13,300
棚卸資産の増減額		△22,655	△10,924
営業債務の増減額		2,373	△14,453
その他		16,231	13,468
小計		87,420	55,950
利息及び配当金の受取額		854	3,042
利息の支払額		△1,475	△3,965
法人所得税の支払額又は還付額		△26,498	△24,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,301	30,094
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△40,667	△51,030
有形固定資産の売却による収入		312	703
その他の金融資産の取得による支出		△10,051	△278
その他の金融資産の売却及び償還による収入		20,305	5,059
その他		△400	△1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,500	△47,066
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		19,465	75,740
長期有利子負債の借入及び発行による収入		26,365	4,263
長期有利子負債の返済及び償還による支出		△17,502	△34,032
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△4,234
非支配持分からの払込みによる収入		—	122
自己株式の取得による支出		△6	△11,444
配当金の支払額	8	△28,850	△23,316
非支配持分への配当金の支払額		△286	△1,377
その他		20	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△795	5,833
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,582	3,508
現金及び現金同等物の増減額		42,588	△7,629
現金及び現金同等物の期首残高		195,830	209,716
現金及び現金同等物の四半期末残高		238,419	202,087

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

A G C株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2023年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主に建築ガラス、オートモーティブ、電子、化学品、ライフサイエンスなどの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2023年5月15日に、当社代表取締役平井良典及び当社最高財務責任者である代表取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IAS第1号 (2021年2月改訂)	財務諸表の表示	会計方針の開示
IAS第8号 (2021年2月改訂)	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計上の見積りの定義
IAS第12号 (2021年5月改訂)	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の6カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

前連結会計年度までは、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の5カンパニーを置いておりました。このうち、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」カンパニーは、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を共同で活用していることから、カンパニー共用の資産・負債が併存し、共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」カンパニーを「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しておりました。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあったことから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、各カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置しておりました。これらの状況を踏まえ、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」カンパニーを「ガラス」セグメントとして報告しておりました。

しかしながら、建築用ガラス事業は中流・下流の高付加価値製品・ビジネスへシフトしていき、自動車用ガラス事業はモビリティ分野への展開が戦略の柱となるため、両事業におけるフロート戦略の相対的比重が低下しております。また、「ガラスセグメント会議」は前連結会計年度で終了しました。

一方、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」カンパニーについては、フロート及び建築加工に係る技術開発や生産に関する情報の共有、気候変動問題に対するGHG削減や製品貢献等の社会的価値創出及び長期的な収益指標等への共通の取り組みを、建築用ガラス事業一体となって進めていること、また、製品及び販売市場の類似性等から、経済的特徴を共有していると判断しております。

上記の結果、事業展開上で考慮すべき共通項目が減少し、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業の両事業の戦略の独自性及び意思決定の迅速性を重視した事業運営へのシフトを鑑み、当連結会計年度より、「建築ガラス 欧米」及び「建築ガラス アジア」の2つのカンパニーを集約して「建築ガラス」セグメントとし、また「オートモーティブ」カンパニーを「オートモーティブ」セグメントとして、報告セグメントを見直しております。

この他、2023年1月1日付で「化学品」カンパニーを「化学品」及び「ライフサイエンス」カンパニーに分割したため、この組織変更に伴い、当連結会計年度より、「化学品」セグメントを「化学品」及び「ライフサイエンス」セグメントとして、報告セグメントを見直しております。

以上より、当社グループは、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医農薬中間体・原体、バイオ医薬品等

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	103,811	93,508	75,406	160,255	31,564	8,121	472,667	—	472,667
セグメント間の売上高	227	77	547	1,422	1,658	11,741	15,674	△15,674	—
計	104,038	93,585	75,953	161,678	33,222	19,863	488,342	△15,674	472,667
セグメント利益又は損失（営業利益）	7,255	△3,292	7,987	40,598	4,561	847	57,957	△173	57,784
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	42,228

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	120,400	118,333	69,852	140,062	32,098	8,460	489,208	—	489,208
セグメント間の売上高	147	111	356	902	1,106	11,472	14,095	△14,095	—
計	120,548	118,444	70,208	140,965	33,205	19,932	503,304	△14,095	489,208
セグメント利益又は損失（営業利益）	9,281	4,797	1,890	17,204	649	596	34,419	△171	34,247
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	28,144

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 収益

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載のとおり、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの見直しを行っており、前連結会計年度の「ガラス」を「建築ガラス」と「オートモーティブ」に、「化学品」を「化学品」と「ライフサイエンス」に分割しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1) 製品群別の展開

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
建築ガラス		103,811	120,400
オートモーティブ		93,508	118,333
電子	ディスプレイ	44,960	35,775
	電子部材	30,445	34,077
	小計	75,406	69,852
化学品	エッセンシャルケミカルズ	121,711	100,934
	パフォーマンスケミカルズ	38,543	39,128
	小計	160,255	140,062
ライフサイエンス		31,564	32,098
セラミックス・その他		8,121	8,460
合計		472,667	489,208

なお、当連結会計年度より「化学品」の製品群の名称を変更し、前連結会計年度の「クロールアルカリ・ウレタン」を「エッセンシャルケミカルズ」に、「フッ素・スペシャリティ」を「パフォーマンスケミカルズ」としております。

(2) 地域別の展開

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 ガラス	オート モーティブ	電子	化学品	ライフ サイエンス	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	31,916	51,001	68,114	145,245	8,293	8,121	312,694
アメリカ	6,352	18,226	7,030	7,686	6,331	-	45,626
ヨーロッパ	65,543	24,279	261	7,323	16,938	-	114,346
合計	103,811	93,508	75,406	160,255	31,564	8,121	472,667

地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 ガラス	オート モーティブ	電子	化学品	ライフ サイエンス	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	37,307	60,151	61,703	124,299	7,882	8,460	299,804
アメリカ	7,247	22,360	7,759	8,384	7,206	-	52,958
ヨーロッパ	75,845	35,821	389	7,378	17,009	-	136,445
合計	120,400	118,333	69,852	140,062	32,098	8,460	489,208

地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

建築ガラスセグメントにおいては、建築用ガラス等の販売及び関連製品の納入・取付工事を行っており、国内外の住宅・ビル関連企業等を主な顧客としております。

オートモーティブセグメントにおいては、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等の納入を行っており、国内外の自動車メーカー等を主な顧客としております。

電子セグメントにおいては、液晶用ガラス基板等のディスプレイ用ガラス、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品等の納入を行っており、国内外のパネルメーカー、エレクトロニクス業界の企業等を主な顧客としております。

化学品セグメントにおいては、エッセンシャルケミカルズ、パフォーマンスケミカルズ製品等の納入を行っており、主に商社等の卸売業者及び当社グループの販売拠点等を通してグローバルに販売しております。

ライフサイエンスセグメントにおいては、合成医薬中間体・原体、バイオ医薬品等の開発・製造受託を行っており、国内外の医薬品・農薬関連企業を主な顧客としております。

7 その他収益及びその他費用

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
為替差益	3,213	4,674
その他	644	596
その他収益合計	3,858	5,271

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
固定資産除却損	△753	△1,244
減損損失	—	△556
事業構造改善費用	△6,164	△165
その他	△366	△158
その他費用合計	△7,283	△2,125

事業構造改善費用に含まれている減損損失は、前第1四半期連結累計期間は908百万円であります。当第1四半期連結累計期間はありません。

8 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	28,850	130.00	2021年12月31日	2022年3月31日

(注) 2022年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	23,316	105.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(注) 2023年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれています。

9 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	30,545	22,072
普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,622	220,930
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	137.83	99.91

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	30,545	22,072
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 利益 (百万円)	30,545	22,072

普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,622	220,930
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	687	561
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	222,310	221,491

希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	137.40	99.65
---------------------	--------	-------

10 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

イ. 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等、商品デリバティブは契約を締結している取引先から提示された価格等に基づいており、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル2に分類されます。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

ロ. 償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(社債)

市場価格に基づき、公正価値を算定しております。

(上記以外の償却原価で測定される金融負債)

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。

なお、償却原価で測定される金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されません。

ハ. 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	15,749	15,749	13,240	13,240
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	3,185	3,185	2,443	2,443
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	67,677	67,677	67,295	67,295
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,000	4,000	4,000	4,000
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	209,716	209,716	202,087	202,087
営業債権	315,808	315,808	333,213	333,213
その他の債権	22,320	22,320	21,486	21,486
その他の金融資産	16,870	16,870	17,125	17,125
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	6,454	6,454	2,899	2,899
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	41	41	2,439	2,439
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	214,332	214,332	203,163	203,163
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	508,200	508,750	519,702	521,111
コマーシャル・ペーパー	1,853	1,853	46,898	46,898
社債	59,935	59,848	59,942	59,962
その他の債務	131,800	131,800	127,271	127,271
その他の非流動負債	2,479	2,479	2,541	2,541

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2022年12月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	18,935	—	18,935
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	15,749	—	15,749
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	3,185	—	3,185
資本性金融商品	56,857	—	10,819	67,677
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	56,857	—	10,819	67,677
負債性金融商品	—	—	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	—	6,496	—	6,496
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	6,454	—	6,454
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	41	—	41

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2023年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	15,684	—	15,684
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	13,240	—	13,240
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	2,443	—	2,443
資本性金融商品	56,878	—	10,416	67,295
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	56,878	—	10,416	67,295
負債性金融商品	—	—	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	—	5,339	—	5,339
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	2,899	—	2,899
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	2,439	—	2,439

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品及び負債性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

12 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

重要な取引はありません。

13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末9,822百万円、当第1四半期連結会計期間末27,010百万円であります。

14 重要な後発事象

（関西工場高砂事業所における液晶用ガラス基板製品の生産終了の決定）

当社は、2023年末までに関西工場高砂事業所（兵庫県高砂市 以下高砂事業所）における液晶用ガラス基板製品の生産を終了することを決定しました。

コロナ禍における巣ごもり需要の反動によるTV販売の低迷や、原燃材料高騰、アジア通貨高による製造コストの上昇を受け、2022年より当社の液晶用ガラス基板事業の収益は悪化しています。同事業の収益改善策として、低収益サイズのガラス基板からの撤退や生産ラインの統廃合などの抜本的構造改革施策に取り組んでおり、その具体的施策の一環として今般の決定に至ったものです。

なお、同事業所で行っている他製品の生産については今後も継続します。

今回の生産終了に伴う当社の連結財務諸表への影響は、現在算定中です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

AGC株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGC株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、AGC株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。